

さい、議会だより



台風 14 号災害被災現場視察：磯谷漁港

9 月定例会

8 市町村の合併ベスト … 2 ページ

大間・函館航路の存続望む … 4 ページ

今年もサルに泣かされた … 8 ページ

No.18



市町村合併地区説明会：長後地区

8市町村の合併ベスト

市町村合併調査研究特別委員長報告の概要

七月二十二日から三十一日まで、市内8ヶ所で開催された市町村合併地区説明会に参加し、行政、議会とも8市町村での合併の意向を説明し、住民意見を聴取してきた。

その結果を集約すると、
・むつ下北圏域としての一体性を確保するため、道路整備が最も重要である。
・全体的にサービスが低下してしまっている。
・地域の声が行政に反映されにくくなるのでは。

・村の基幹産業である水産業を大きな柱として継続を要望。
・中心部だけが発展し、周辺部の活気が失われるのでは。などの意見が出された。

それを踏まえ、市町村合併調査研究特別委員会を開催し、地域住民が求める複雑・多様なニーズに適切に対応して行くためには、現在の市町村では極めて難しい現状となっていることから、佐井村は合併すべきであり、合併の枠組みも、北通り3町村の合併は、合併後、数年後には赤字財政となり、住民サービスに支障を来すことから、合併による一体的、効率的な行政運営などを考え、「むつ下北8市町村での合併」がベストであり、今後、合併の枠組みがどのようになるうとも、佐井村は合併に参加すべきであると、全会一致で結論に達した。

九月八日に追加提案された、「むつ下北地域合併協議会の設置について」の議案については、速やかに任意合併協議会から法定合併協議会に移行し、合併の実現に向け、より具体的な協議を促進するためにも議決すべきであるとの意思確認を全会一致でしている。

今後は、市町村合併地区説明会で出された地域住民の期待、要望、不安などの

意見を真摯に受け止め、「わがまちづくり委員会」で検討し、「むつ下北地域合併協議会」に反映させ、「自らの地域や暮らしは自ら考え、自ら行動する」という自主自立の意識を基盤とした合併を目指すべきとの意見を付している。

減り続ける交付税

決算審査報告

コンピュータで財産管理を

九月定例会本会議初日、奥本代表監査委員から「各会計歳入歳出決算書、財産に関する調査の決算計数及び基金の運用状況は、それぞれの関係諸帳簿と照合した結果、誤りはなかった。」

歳入では、村税及び国保税とも徴収率が前年度より低下しており、長引く景気の低迷により、今後ますます厳しい状況が予想されるので、庁内一体となった徴収体制づくりを要望する。

また、市町村合併も話題となっており、公有財産及

び物品の管理体制についても、コンピュータなどを活用し、管理体制に万全を期していただきたい。」と平成十四年度決算審査報告がありました。

予算・決算・特別委員会を設置し、今定例会に提案された決算、補正予算、条例案など、全てを認定、可決しました。



決算審査報告をする奥本監査委員



夜間議会に大勢の方が傍聴

夜間議会を開催

開かれた議会の取組みとして、昨年に引き続き九月八日、夜間議会を開催しました。

あいにくの雨にもかかわらず、この日の傍聴者は二十八名でした。

佐井村独自の議会スタイルとして平成十五年三月、六月議会で一般質問した事

項に、村当局がどのように取り組んでいるのか追跡質問をし、また、市町村合併問題など、四名の議員が一般質問を行いました。

東日本フェリー

大間・函館航路の存続求む



下北・函館を結ぶ唯一の交通手段である大間・函館航路

島野議員

東日本フェリー大間・函館航路が会社の経営悪化により会社更生法の手続きの申し立てをしている。

この航路は公共性の高い重要な航路であり、函館・下北連絡協議会及び下北開発期成同盟会でも存続を要望しているようだが、その結果について説明していただきたい。

航路の継続

要望した

総務課長

この件は保全管理人に委ねており、函館・下北連絡協議会では函館市長が先頭に立って管財人に申し立てを行なっている。

先般、青森県に対しても航路の継続を要望した。

十月には函館・下北連絡協議会が開催されるので、これまでの状況について、説明があるものと考えている。

存続運動

実施すべき

島野議員

特に大間・函館航路は、佐井村においては文化、情報、人の交流の根幹をなした航路である。

存続運動の一環として、署名運動を展開する考えはないか。

何らかの

行動起こす

村長

果企画部長の話では、東日本フェリーの場合、何本もの航路を有していることから、大間だけ別扱いすることは大変だということであった。

北通り三ヶ町の住民にとって重要な航路なので、三ヶ町村長との話合いの場を早く持ち、署名運動を含め、何らかの行動を起こすつもりでいる。

減り続ける交付税

財政健全化計画策定団体から脱却できるのか



子供たちに明るい未来を：ふるさとフェア

川畑議員

現在、佐井村は財政健全化計画策定団体に指定されている。

平成十七年度には脱却する見通しだということだが、そのように理解して良いのか。

この先も

計画を策定

総務課長

標準財政規模、交付税などが減額され、経常収支比率が九十%を割る現状にない。

この先も財政健全計画を策定しなければならない状況にある。

先延ばしで

計画見直し

川畑議員

公債費の返還額が十七年度で4億3千万円で、それ以降が4億円以下になるようだ。

交付税の減により経常収支比率が高くなると思うが、財政健全化計画は十七年度あたりまで伸ばして見直すのか。

毎年見直し

している

総務課長

財政健全化計画は、毎年見直しをしている。

公債費の償還は十六年度がピークで、十七年度には4億円台になるものの、交付税の減額と、経常経費も削減が不可能であり、財政運営は厳しい状況である。

どんな事業に活用可能？



電源開発株社長来庁

工藤議員

電源三法交付金制度の使途が緩和され、これまでのハード面での活用が大幅に改正されるようだ。

制度の改正により、どのような事業に活用できるのか。

ソフト事業への

活用が可能

総務課長

現行の電源立地促進対策交付金のほか、五つの交付

金を統合した形で進めることになる。

今回の改正により、人材育成、奨学資金、郷土芸能などのソフト事業の活用や施設の維持管理、補修などにも活用できる。

奨学資金貸付制度

周知徹底すべき



新しい次代を担う新成人

川畑委員

奨学資金の滞納額が昨年より増えている。

この一年間、どのように対応したのか。

滞納家庭を訪問

貸付制度を説明

教育委員会総務課長

滞納家庭を訪問し、奨学資金制度を説明し、滞納整理に努めてきた。

申込予定者に

説明すべき

川畑委員

今後は、卒業間近な頃に申込予定者に、奨学資金制度を説明する必要がある。

保護者にも

説明したい

教育委員会総務課長

中学校卒業間近の生徒を含め、保護者にも認識を深めるため説明したい。



旧ゴミ焼却場

ゴミ焼却場
解体するのか

工藤委員

今年の三月からアックスグリーンでゴミ処理を行なっているが、今まで村で使用してきたゴミ焼却施設は解体するのか。

解体費用

5千万円必要

村長

解体費に4千万円から5千万円を要するため、すぐには解体できない状況にある。



住民課窓口：税務係

納税できない家庭環境が

島野委員

平成十四年度の個人住民税3件、固定資産税3件が不納欠損処分になっている。

税の公平な負担の立場から、許される範囲ではない。実際に払えない家庭環境、経済環境にあるのか。

手続き取れず

やむを得ない

住民課長

滞納者に資産のある方

は、差押処分をして失効を停止する方策を取っている。資産のない方は、失効停止の手続きが取れないため、不納欠損処分をせざるを得ない。



保育所園児の「お祭りパレード」

早めの滞納解消を

竹内委員

奨学資金の滞納額が九百七十万円になっている。

借り主が払えなかったら親に、親が払えなかったら保証人に請求はしたのか。

保証人にも

働きかける

教育委員会総務課長

保護者に重点をおいて滞納解消に努め、保証人には強く働きかけなかった。

今後は、保証人にも連帯責任者としての責務を果たしてもらおうよう働きかける。

国保税滞納者

医療機関の利用状況は？

島野委員

国保税の不納欠損処分が六件、金額にして三十八万円である。

この該当者は、実際に医療機関を利用しなかったのか。

また、資格証明書などの交付を受けて、医療機関を利用しなかったか。

即答できない

住民課長

不納欠損処分の対象者は、平成八年度以前のもので、医療機関を利用したかは即答できない。

未納のある方は、短期保険証、資格証明書の発行対象となるが、一部保険料を窓口で納め、短期保険証を利用して医療にかかるケースもある。その場合は時効が中断することになる。



佐井診療所

納税思想の普及に

努めてほしい

島野委員

国保税は目的税であることとの原点到ち、納税義務者に対して納税思想の普及に努めてほしい。

努力する

住民課長

納める資力がある方については、当然納めていただくよう努力する。



収穫前のジャガイモもサルがお先にいただきます！

今年もサルに泣かされた

千葉委員

サルは国の天然記念物として文化財保護法、鳥獣保護法で守られているが、人間を守る手だてがない。

脳野沢村では、行政が被害にあった農作物を買い上げる制度がある。

佐井村でも、十六年度に予算計上してほしい。

他町村の動向

見て決める

村長

サルを守る法律があっても、人間を守る法律がない。

被害農作物の買上げ補償は、ほかの町村の動向を見ながら見極めたい。

特定鳥獣保護

管理計画とは

千葉委員

国が保護しているサルが、勝手に畑の中に入って食べるのだから、国が当然補償すべきである。

虐殺すべきとの

意見も出た

助役

八月二十五日の会議で

は、被害農作物に対する補償は、国がすべきである。

●ある程度線引きをして山の方は保護区域、それから外れたものは虐殺するしかない。

●将来的には山林に餌になる植栽も模索すべきなどの意見があった。

特定鳥獣保護管理計画は、平成十八年までの計画であるが、前向きに検討し、早いうちに結論を出して、計画実施に踏み切らなければと意見を述べている。

被害状況

見せることも大事

川畑委員

サルの被害調査を行なっているが、自然保護団体の方々を呼び、被害状況を見せるのも大事である。

ビデオ撮影し

送るのも一つの手

村長

被害状況をビデオ撮影し、自然保護団体に送るのも一つの方法だと考えている。

保護サル以外は

処分すべき

川畑委員

サルを保護するには何匹必要か、早急に学者の意見を求め、それ以外は処分すべきである。

我慢の限界

問引きすべき

村長

共存共栄も我慢の限界であり、問引きすべきと考えている。



電気柵を飛び越え畑の中へ

道路整備で問題解決を



整備が待たれる黒岩から高磯に通じる道路

島野委員

黒岩附近の道路整備は、臨港道路の完成とあわせて整備したいとの行政側の意向を確認している。

黒岩附近の道路整備により、環境衛生の問題も解決し、海水浴場の利用も拡大される。

三法交付金で

考えている

村長

黒岩附近の道路整備の必

要性は充分承知している。

橋が大きなネックになっているが、電源三法交付金で整備すべく、前向きに考えている。

一千五百万円

見積っている

環境建設課長

調査を実施し、橋の部分

(長さ七・五m、幅員四m)一千五百万円を見積っている。

総合計画を反映させよ

坂井委員

法定協議会に臨むにあたり、平成十三年度に策定された佐井村総合計画の基本施策を整備し、要求する段取りになっているか。

総合計画

そのまま反映

助役

新しい8市町村の構成の将来像の中には、各市町村の基本構想、基本計画が反映されている。

佐井村の計画も、そのまま反映されていると受け止めてよい。

漁業・漁村観光

どう反映させる？

坂井委員

漁業・漁村観光(ブルーツーリズム)の構想を推進し、一次産業の活性化に努めるという項目があるが、これまでの取組みと、一年以内に合併協議を終えなければならぬが、どのように反映させるのか。

観光と結び付けた

漁家経営が必要

産業振興課長

ブルーツーリズムは、現在行っていない。

今後は、都会との交流を図り、漁業以外の収入を得るといふ、観光と結び付けた漁家経営が必要だと考えている。

合併への取組み

甘すぎる

坂井委員

一次産業が非常に苦しい中、合併後に産業振興のためどう活かすかということ

助役

現在の佐井村の問題点や将来の課題について、村民の方々から意見を出してもらい、法定協議会に臨むという中で「わがむらづくり委員」を募集している。

わがむらづくり

委員を募集中

第3次佐井村総合計画

観光の新たな魅力づくり(抜粋)

- ◎観光資源の有効活用
- ◎観光イベント・交流事業の推進
- ◎特産品の開発・販売の強化
- ◎観光客受入体制の強化
- ◎漁業・漁村観光(ブルーツーリズム)との共存
 - ・海に対するレクリエーションニーズが高まっており、都市との交流といった支店も加え、漁業・漁村観光(ブルーツーリズム)への対応の強化を図ります。
 - ・観光客が水産物の加工体験をできる「手づくりマーケット」の創設を検討します。また、海の恵み体験、海洋観察、海浜環境の学習など、海に親しめるメニューを充実します。

携帯電話アンテナ 設置どうなった？

田中正行議員

携帯電話のアンテナ設置について、NTTドコモなどとの交渉結果を伺いたい。

エリア化は困難

村長

六月十日、NTTドコモ青森支店に出向き、藤NTTドコモ東北支社長に要望書を提出した。

その結果、磯谷以南については人口、主要道路の交

通量、観光地などへの入れ込み数など考慮して収支試算をし、総合的に判断した結果、採算が見込めず現時点でのエリア化は困難と判断。

今後は、新技術の動向を考慮しながらエリア化が可能か、引き続き検討すると、七月十六日に回答を得ている。

青森県選出の国会議員にも、市町村合併による特例的な事業として取り上げていただくよう要望する。



携帯電話アンテナ:古佐井和山地区

福浦漁港 どうなる今後の整備



工事が中断された福浦漁港東第2防波堤

田中正行議員

福浦漁港東第2防波堤の工事が途中で中断されるようになった。

地域漁民は、東第2防波堤及び西第2防波堤の継続を望んでいる。

今後の計画を説明してほしい。

公共事業削減で 一時計画取り下げ

村長

第二東防波堤と処理場を接続する部分の埋立てを国に申請したところ、適正化法に抵触するとの指摘があ

り、関係機関に事業の必要性を再三にわたり訴え、協議してきたが、国の理解が得られず、変更を余儀なくされた。

第二西防波堤は、国及び県の公共事業削減から一時計画を取り下げ、シケによる越波の状況、これから策定されるシミュレーションの状況を見て、今後の計画に反映させたい。

三上家の活用計画示せ

竹内議員

赤十字の里づくり事業の見直しのため、検討委員会では、どのような計画がなされたか。

様々な事業 実施を指導

教育次長

青少年、青年、婦人、各小中学校、各地区会などの団体に、様々な事業を実施するよう指導している。

活用計画は 検討しているか

竹内議員

寄贈される三上家の活用計画は検討されているか。

具体的な活用 出していない

教育次長

具体的な寄贈の状況が把握できないため、全体的な活用が出ていない。

赤十字の里づくりの基本的な面も踏まえ、打合せ結果に基づいて詰めた。



寄贈される三上家

旧観光案内所前が殺風景



ひと工夫欲しかった旧観光案内所前空地

川畑議員

旧観光案内所前の空地はバリケードだけで殺風景である。

フラワーポットなどを置いて、観光客を歓迎したらどうか。

フラワーポット

設置したい

村長

環境、美化を考えて、今後はフラワーポットを設置したい。

アルサス周辺
測量完了はいっつ？

川畑議員

アルサス周辺の県有財産と村有財産の境界測量の終了時期は。

十二月末を目処に

産業振興課長

十二月末を目処に測量を終りたい。

商業集積地

申込者はあるか

川畑議員

商業集積地内の空地が3区ある。

現在申込者はあるのか。

青少年国際交流事業 代案計画の結果は？

川畑議員

新型コロナウイルスで中止になった青少年国際交流事業の代案として、管内中学校三年生全員の海外旅行を教育長に申し入れしているというものであったが、結果はどうなったか。

残念だが

実施できない

村長

海外への修学旅行を、校長会で検討していただいた結果、
●国内のことをまず知るべきである。
●二年継続して行くことになり、経済的負担が大きくなる。

合併市町村の

企業に呼びかける

村長

企業進出を募ったが、申込がなかった。

今後は、商工会などの理解を得て、市町村合併協議会内部の各市町村企業の進出を呼びかけたい。

自主財源の確保必要

千葉議員

年間十五万人から二十万人の観光客が、佐井村を訪れる。

自主財源を確保するため、観光協力金として百円徴収するよう要望した。何かアクションを起こしたのか。

観光協力金

導入の考えない

村長

自主財源確保の点では検討の余地はあるが、現時点で導入する考えはない。

登録運動 どう対応した？

千葉議員

赤十字の里づくりを活性化するため、骨髄バンク、ドナーカードなどの登録運動に、どのように対応したのか。

「広報さい」で

住民に周知

村長

加入促進は抜きとして、骨髄バンクやアイバンクなどの制度は、「広報さい」で住民に周知した。



観光客を驚嘆させる仏ヶ浦

高レベル放射性廃棄物最終処分場

誘致する考えないか



田中岩男議員



夜間議会:一般質問

田中岩男議員

将来の佐井村の活性化と経済、財政力を保つため、高レベル放射性廃棄物最終処分場施設を誘致する考えはないか。

協議すべき

事項ではない

村長

青森県では、従来から高レベル放射性廃棄物の最終処分地にならないという約束を国との間で確認されており、高レベル放射性廃棄物処理施設の誘致は、村で協議すべき事項ではない。

波及効果

期待できる

田中岩男議員

施設を誘致することで、波及効果として雇用の拡大、経済力アップにも通じ、若者の定着も図れる。

県の方針に

従うべき

村長

雇用拡大や財政の面など良い面もあるが、県の方針に従うべきである。

袋小路

早めの整備望む



整備が待たれる原田地区袋小路

田中岩男議員

原田、矢越地区の袋小路は、一向に整備されていない。

防災上や救急などの対応ができない状態であり、早期に着工すべきである。

下水道工事と

同時に整備

村長

矢越地区の袋小路は、平成十六年度に公共下水道工事を予定しているの、その時点で整備する。

三法交付金で

検討できないか

田中岩男議員

原田地区の整備は、電源三法交付金でも検討していただきたい。

交付金取り入れ

整備したい

村長

電源三法交付金も取り入れながら整備したい。



スイカだ〜い好き

サル被害対策 抜本的な改善を

竹内議員

毎年、農家の方々がサル被害に悩まされているが、今年は冷害と重なりダブルピンチ。生産意欲を失いかけているように見受けられる。

この現状を関係機関に強く訴え、予算の大幅な増額、被害農家への補償、法改正も念頭に入れた駆除など、抜本的な改善を早急に

講ずる必要がある。

対策の見直し必要

村長

当村では十数年来、国及び県に対して被害対策を要望し、巡視員による追い払いなどを実施してきたが効果も薄く、抜本的対策の見直しが必要である。
青森県が策定している青



竹内典和議員

森県特定鳥獣保護管理計画の中にも、具体的な対策の早期実施を要望した。

県職員は実態を

把握していない

竹内議員

村の職員が一生懸命関係機関に掛け合っても、県の担当者は全く現場の実態を把握せず、机上で物事を判断し、安易に予算を付けられ良いという考えでいる。

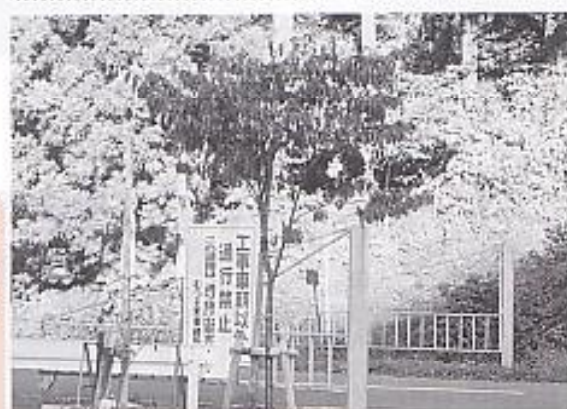
県知事に

要望している

村長

県知事に対し、担当職員を一週間でも現地に泊らせ状況を把握し、対策を講じよう要望している。

道路整備が重要課題



冬季間閉鎖されるカモシカライン

竹内議員

県道佐井・川内線の冬季間通行と、大間原発の避難道路及び基研線の整備を県、国に要望していたいたと思うが、その後の見解を伺いたい。

重要な路線

再度、要望する

村長

県道川内・佐井線は、県が実施している除雪事業の採択基準に合致しないため通行止めになっている。
民生の安定、産業や観光振興として重要な路線なので、下北開発期成同盟会で再度、国・県に要望する。

要望を強く
主張すべき

竹内議員

原発の目的の一つである地域振興、共存共栄の理念から国策として進めている事業であり、その見返りとして誘致側の要望を強く主張すべきである。

三ヶ町村で

要望している

村長

原発立地の道路は素晴らしく整備されていることを知事に訴え、下北の道路の整備も三ヶ町村揃って要望している。

海峡大橋断念

見返りあったか

竹内議員

県知事が代わり、海峡大橋を断念した。
北通り地区の陸の孤島を、何をもって改善、改革、活性化するのか、夢の大橋を断念した見返りはあったのか。

何もなかった

村長

残念ながら、見返りは何もなかった。

県知事へ

何を要望したか

竹内議員

まずまず佐井村は不利な条件がそのまま残る。
町村長の県知事への要望で、佐井村は何を要望したのか。

国道338号

整備など

総務課長

国道338号線の整備及び仏ヶ浦のエレベーター整備を要望した。

老人福祉施設 建設すべき



佐井婦人会主催の敬老会



山口捷夫議員

山口議員
民間の有志の方が特別養護老人施設建設を計画したが、途中で断念したようだ。
高齢者の福祉対策として特別養護老人施設の建設が急務と考えている。村で建設をする考えはないか。

**三法交付金で
建設したい**

村長

民間で計画した建設予定地が遺跡に指定されており、大規模での発掘調査が必要となり、財源の目処がつかず、断念したと説明を受けた。

村としては、高齢者が年々増加する現状を踏まえ、老人福祉施設の重要性を考慮して電源三法交付金での建設を進めたい。

**着工予定は
何年度？**

山口議員

施設の建設は、何年度の着工予定か。

**早くて
2006年度**

村長

大間原子力発電所は2006年度着工予定なので、老人福祉施設の建設も、早くても原発の着工年度からと考えている。

**予定された交付金
活用できるのか**

山口議員

市町村合併により大間町

が立地町でなくなっても、予定されている十八億円余りの電源三法交付金の活用はできるのか。

**全額活用を
働きかける**

村長

三ヶ町村協議会では、県知事に対し、合併後も内示額を維持できるように、国に働きかけることを要請した。

合併後も、佐井管内の整備に全額振り向けられるよう働きかける。

**グループホーム
併設すべき**

山口議員

老人痴呆が増加しているので、特別養護老人施設の建設にあたっては、グループホーム、デイサービスセンターを併設すべきである。

考慮する

村長

建設にあたっては、デイサービスなどを強力にするためにも併設を考慮する。

合併法定協議会

どう取り組むか



市町村合併地区説明会：磯谷地区

**具体的な
要望とは**

山口議員

新市建設計画に対して、現時点での具体的な要望を伺いたい。

第一に道路問題

村長

第一番目として、道路問題。次には大病院を北通りの中核病院として整備すること。

更には、各地区からの要望事項を、法定協議会で申し述べる。

**意見や要望
申し入れる**

村長

市町村計画は、合併関係市町村の住民に対し、合併市町村の将来に関するビジョンであり、合併市町村

セクター存続は絶対必要

千葉議員

市町村合併後の佐井村の観光を構築するため、佐井定期観光船の存続は必要である。

佐井定期観光船の存続をどのように考えているか。

セクターの存続

望んでいる

村長

佐井定期観光船は、観光船による旅客運送業務、公共施設の管理運営業務、ひ

ば製品の委託販売業務など、当村の観光振興と地域の活性化に寄与してきた。合併後も、第三セクターの存続を望んでいる。

法定協議会で

検討するのか

千葉議員

株式会社は全市町村にわたるものでなくても、法定協議会で検討するのか。

回答できない

総務課長

今後、合併協議会の中でどのような協議がなされ、どのような方向性に行くのかということは、回答できない。

赤字セクターなら

組織改革が必要

千葉議員

財政赤字の第三セクターであるならば、組織改革などの検討が必要である。



千葉悦治議員

地元に対する貢献の高いセクターの必要性を訴え、合併協議会に臨むべきである。

佐井定期観光船は

存続させるべき

村長

佐井定期観光船は存続させるべきと考えている。各市町村の見解の相違はあると思うが、当村の現状を訴え進める。

郷土芸能
保存継承すべき



佐井村郷土芸能発表大会

千葉議員

市町村合併を控え、各地域に賑々と育んできた伝統芸能に対し、何らかの手当が必要である。

合併協議会に

提案する

村長

幾多となく散失の危機を保存団体の熱意と地域活動に支えられ、乗り越えてきた。

これまでの努力を無にしないためにも、合併協議会で、強く保存伝承を提案する。

行政の協力が必要

千葉議員

少子化が進行し、伝承芸

地域保存団体と

ともに進めたい

教育次長

行政としてこれまで以上に、実績を基に導入できる支援体制を物心、物的なものばかりでなく、情報提供や資料的な面も含め、合併後も地域保存団体とともに進めたい。

ふるさと林道 利用度に期待

レポート：田中岩男委員



9月定例会現場視察：ふるさと林道整備事業

平成十五年九月十日、産業建設常任委員会と総務文教常任委員会が合同で、佐井地区公共下水道終末処理建設予定地及びふるさと林道緊急整備事業（大佐井川添線）を視察した。

現在、実施している下水道管渠の工事は、当初計画より一年程度早く進んでおり、このため古佐井地区の変更認可の申請事務に着手していると環境建設課長から説明があった。

オキシデーションディッチ池は二基あるが、一基は県代行での事業で、あとの一基は村単独事業である。

処理棟もコスト削減、処理人口減少のため、見直し作業を進めているところで、工事が一年早くなっても大佐井地区の供用開始は当初計画どおり、平成十九年となるとのこと。

ふるさと林道は、村道川磯線を起点とした林道で、役場裏を終点とする全長三

千四百二メートル、平成十三年度末で二千五百三十四メートルを完成し、今年度は五百九十九メートルが工事中である。

完成後の使用目的は、森林の搬出作業道路として、また、住民の生活道路として利用が期待される。

オキシデーションディッチ池とは

各家庭等から流れ込んできた下水に汚性汚泥と呼ばれる微生物を混合循環させ有機物を除去する施設